

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

安心して働き続けられる職場をつくろう 8時間働けば普通に生活できる社会の実現を

府労組連夏季闘争

6月8日、府労組連・大阪府関連労働組合連合会(は、5月29日に提出した知事あての夏季要求書)にもつき、大阪府当局と団体交渉を行いました。交渉では企画厚生課長より、期末・勤勉手当夏のボーナスを6月29日に現行条例通り支給するなど、現時点での回答が示されましたが全体として私たちの要求とはほど遠いものです。

.....

あたりまえの賃金を支給せよ

府労組連は、職場の実態にもとづき、生活改善につながる賃上げ、再任用・非常勤職員の待遇改善、臨時的任用職員・教職員の



要求実現に向け団結する参加者

の不必要な「空白期間」の解消、「教職員の評価・育成システム」の撤回、長時間労働の解消、ボランティア休暇の復元、不妊治療休暇の新設、育児・介護制度や特別休暇の拡充などを求めました。

大阪府の職員・教職員の賃金は、労働組合のとりにくみによって、昨年の初任給の引き上げや3年連続の一時金の引き上げを実現しているものの、7年間にわたる賃金カットが2014年に終結した後、国内に追随した2%の賃下げをはじめ、大阪府人事委員会勧告を無視した賃上げの見送りなどがおこなわれ、他府県では当たり前の賃金すらまとも

に支払われてきませんでした。府労組連は、こうした経過を踏まえ、地方公務員法にもとづく賃金決定のルールを守り、生活改善につながる賃上げを強く要求しました。

「教職員の評価・育成システム」については、府労組連の追及を受けて、府教委は昨年教職員の評価・育成システムに関するアンケートを実施しました。アンケートでは、「評価・育成システムは意欲・資質能力の向上につながっているか」と、評価・育成システムは教育活動等の充実及び学校の活性化につながっているかの設問に対して、「全くつながっていない・つながっていない」と回答した被評価者は66.8%(前回2010年調査時65.3%)、72.5%(前回68.6%)に達しました。これらの「評価・育成システム」は教育になじまない」と感じている教職

員が依然として多数を占めている実態にもとづいて、「評価・育成システム」の検証と見直しを強く求めました。

長時間労働の解消に向けた課題では、業務量に見合った職員配置や教職員的大幅増員、速やかな欠員の補充などの対策を求めるとともに、厚生労働省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」の周知・徹底を求めました。

「空白の1日」問題では、臨時教職員が増え続け、臨時教職員が学年主任や入学式等の準備のチーフにあたるなど、校内の重い役割を担っている現場の実態を訴え、臨時教職員の待遇改善の面でも学校運営としても「空白」を解消すべきと追及しました。

府労組連はその他、全国で大阪府だけ唯一廃止されているボランティア休暇の復元、不妊治療休暇の新設など、特別休暇の拡充、部分休業や育児短時間勤務の対象年齢の引き上げ(せめて小学校1年まで)、ならし保育中の育休取得などの実現を求め、府当局を追及しました。

みんなの力を合わせて要求実現を

6月8日の夜には、「夏季要求実現!2018府労組連決起集会」が大阪府社会会館で開催されました。集会では、5人のリレートークがあり、大障教の山内副委員長が決意表明をおこないました。現場の

声をまじえて、長時間労働、評価・育成システム、府立支援学校の劣悪な教育条件の実態を訴えました。

この集会には約100人の府職労、大教組の組合員が参加し、大障教からも7人が参加しました。



2017年の日本の子ども出生数は94万6060人ととまりました。年間の出生数が100万人に届かなかったのは、2016年に続いて2年連続で政府が統計を取り始めた1899年以来、最少となりました。

女性1人が生涯に産む子どもの推定数合計特殊出生率(も1.43と2年連続の減少で、国の人口を維持するための目安となる2.07には遠く及びません。フランス(1.92)、スウェーデン(1.85)、イギリス(1.79)との差は歴然としています。急速に進行する少子化の現実には、日本の未来に関わる大問題です。

安倍内閣は、「一億総活躍社会」を掲げて、25年度に希望出生率1.8をめざすと言いつつも、達成のための具体策は何もありません。「男も育児だとか格好いい」と言っても、子どもにとっては迷惑(自民党秋生田幹事長代行)などと、男女共同参画に反する発言が平気で飛び出す始末です。

現在国会では、労働時間規制を撤廃する制度の導入や、過労死水準までの残業時間を合法化する「働き方改革」一括法案の成立が狙われています。今でも長時間労働で仕事と家庭の両立が厳しい人が多数つくり出され、子育てすら困難となっている異常な日本社会の実態を、さらに深刻化しようとしています。

まともな働き方改革を実現し、8時間働けばふつうに暮らせる社会にすることこそ、安心して子育てできる社会の基盤となります。「少子化」を口実に消費税増税や社会保障削減をすすめるのではなく、全ての世代が希望をもって暮らせる政治が求められます。

大障教定期大会発言ダイジェスト その3

パワハラを許さず、職員の健康を守る職場づくりを

富田林支援学校分会 田中代議員



4年前、富田林では職場での暴言などがあり、当時それが原因で、突発性難聴、不眠症、うつ病、パニック障害など、多くの同僚がこころもからだも壊しました。しかし、当時の管理職はそれを放置したので、「パワハラ防止指針」にしたがってあらゆるところに相談

を調べてくれるように「文書でも口頭でもお願いしましたが、事態は動きませんでした。元校長と教育委員会を訴えるふたつ目の裁判を起しました。私はこの裁判で校長が職員の健康を守らなければならなかったこと、教育委員会は「パワハラ防止指針」にしたがって必要な調査をおこなわなければならなかったことを明らかにしたいのです。

すべての人が笑顔で働き続けられるように

女性部 中村代議員



昨年度は市障教・府障教が初めていっしょになったの活動でしたが、役員体制や細則、総会の基準も見直し、総会は多数の参加で活発な発言が続きました。年5回の女性部委員会でも多くの参加者があり、活発な意見の交流を行っています。アンケートなどから要求を絞り、パワハラ、母性保護、不

妊治療、育児・介護について対府交渉で訴えました。昨年度末には母性保護アンケートにとりくみ、「なかなかトイレにいけない」「休みがとりづらい」など多忙化の問題が寄せられています。集計結果は交渉の場においていきたいと思

今年度の女性部総会にもお招きし、おはなしの会を持ちたいと考えています。職場に青年層が増え、妊娠、出産、育児に関わる人が多くなってきました。女性部で作成した「私たちの権利2017改訂版」を利用し、私たちの先輩が築いてこられた制度を守り広めてい



真に賞賛しなければならないのは現場に立つもの

南視覚支援学校分会 山本代議員

この春から分会長を引き受けました。もともと歴史ある分会で、8割以上が組合員でした。組合員の要求がどこにあるかを考え、より広い賛同を得て何とか組合員拡大につなげたいと考えています。教諭以外にも、寄宿舎教員や実習教員、給食調理員、バス運転部など

多くの職種が働いている職場でもあります。要求は多岐にわたるかと思いますが、組合運動の基礎である要求活動を重視していきたいと思います。提案があります。私のような再任用フルタイムなど、退職後も引き続き働く教職員が増えると思います。また、引き続き大障教にも加わっていただけでしょう。その組合費ですが、現在給料に1.5%を掛けた額の2分の1に

分会紹介

第20回

分会名：東住吉支援学校分会
 障害種別：肢体不自由教育部門・知的障がい教育部門
 児童生徒数：肢体不自由教育部門62人、知的障がい教育部門324人、合計386人

どんな分会？：東住吉支援学校は、2013年、大阪市立特別支援学校として開校しました。開校と同時に市障教東住吉分会を立ち上げました。東住吉支援学校には、肢体不自由教育部門・知的障がい教育部門があります。開校してまだ5年ですが昭和49年に建てられた旧大阪市立矢田小学校を改修して使用しているため、校舎や施設設備はたいへん老朽化しています。特に知的障がい教育部門の施設設備については未改修箇所がとて多く、児童生徒は大変不便を強いられています。分会では施設設備の改善要求を開校時から強く要望し続けています。府移管にともない、分会も大障教東住吉支援学校分会となりました。昨年は戸田委員長、久保書記長に学校訪問していただき現状を視察していただきました。東住吉支援学校は大きな学校で教職員は210人ですが、組合員はなかなか20名に届きません。何とか仲間を増やそうと分会員一同奮闘努力！の意気込みだけは忘れず頑張りたいといつも思っています。「心から信頼できる仲間がいる！それが組合！」をモットーにしています。